

# Newsletter



Institute for International Monetary Affairs  
公益財団法人 国際通貨研究所

## 東アジア・中南米間の地域協力の可能性 ～太平洋同盟が鍵を握るか～

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 副部長  
中村 明

[akira\\_nakamura@iima.or.jp](mailto:akira_nakamura@iima.or.jp)

### <要旨>

1. 東アジアと中南米において、地域間の2カ国あるいは地域内の複数国間でのFTA(自由貿易協定)などの協定の締結は活発に行われてきたが、複数の国々による地域を跨いだ協定の締結は実現しておらず、また地域連携の動きも極めて緩慢である。
2. 東アジア・中南米という二地域を超えた地域協力の枠組みとして、1989年に発足したAPEC(アジア太平洋経済協力)や、2006年にP4(環太平洋戦略的経済連携協定)として発効し、2010年以降複数の国々が加盟交渉国として原加盟国との拡大交渉会合に加わっているTPP(環太平洋経済連携協定)があげられる。ただし、これら二つの枠組みは、中南米もしくは東アジアの参加国に限られることに加え、いずれも米国が深く関与しており、新興・途上国経済主導の連携とは言い難い。
3. 多くの新興・途上国が存在する東アジアと中南米双方にとって、自らの成長を確保し、経済・金融の外的ショックを和らげるうえで、貿易・投資の促進に資する経済連携の重要度は大きい。また、経済の貿易の依存度をもとに、貿易拡大のメリットを判断する限り、両地域間の協力・連携推進のインセンティブは、東アジアよりも中南米の方が大きい。
4. 実行力を伴う地域協力の枠組みが誕生するとすれば、鍵を握る存在になりうるのは、メキシコ、チリ、ペルー、コロンビアからなる太平洋同盟(Alianza del Pacífico, Pacific Alliance)と考えられる。太平洋同盟は、貿易・投資の促進を通じ、経済発展と競争

力強化を目指し、同時にアジア太平洋地域との経済交流の強化と政治的対話を推進するために設立された。今後、太平洋同盟の動きが加速することにより、東アジアと中南米の地域協力・経済連携が強化される可能性があるだろう。

## はじめに

世界経済における新興・途上地域の存在感が増すなか、環太平洋地域においてもアジアと中南米の貿易・経済規模が拡大している。一方、東アジアと中南米の両地域間あるいは両地域内において、経済取引の自由化を目指したFTA（自由貿易協定）およびEPA（経済連携協定、以下ではFTAで総称<sup>1</sup>）などの協定の締結、あるいは国家間の連携強化が進んできた。もっとも、地域間の2カ国あるいは地域内の複数国間での協定の締結は活発に行われてきたが、複数の国々による地域を跨いだ協定の締結は実現しておらず、また地域連携の動きも極めて緩慢である。

東アジア・中南米という二地域を超えた地域協力の枠組みとして、1989年に発足したAPEC（アジア太平洋経済協力）があげられる。また、2006年にP4（環太平洋戦略的経済連携協定）として発効し、2010年以降は複数の国々が加盟交渉国として原加盟国との拡大交渉会合に加わっているTPP（環太平洋経済連携協定）があげられる。ただし、これらはいずれも米国をはじめ先進国を含んだ枠組みであり、APECには中南米の一部諸国が、またTPPには東アジア・中南米双方の一部諸国が参加していない。一方、東アジア・中南米のすべてを含んだ枠組みとして1998年に設置が提唱されたFEALAC（アジア中南米協力フォーラム）があるが、これまで目立った成果に乏しい。

一般に新興・途上国経済は、貿易依存度や外国資本への依存度が高いため、多くの新興・途上国が存在する東アジアと中南米双方にとって、自らの成長を確保し、経済・金融の外的ショックを和らげるうえで、貿易・投資の促進に資する経済連携の重要度は大きい。そこで、これまでの東アジアと中南米における経済連携の動きを振り返り、両地域間の貿易の特徴を踏まえ、両地域における新興・途上国主導の更なる経済連携の可能性を考えてみたい。

### 1. 東アジアと中南米の地域協力・連携の現状

#### (1) 東アジアと中南米の域内協力および地域間の2カ国による協力

東アジア・中南米の両地域では、それぞれにおいて二国間また複数国間で連携の強化や協定の締結が進んだほか、地域を跨いだ二国間の協定も締結されてきた（図表1）。

東アジアにおいては、東南アジア5カ国が1967年に、経済・政治・安全保障など幅広い分野に関する地域協力機構としてASEAN（東南アジア諸国連合）を形成しその後

<sup>1</sup> 海外においてFTAはEPAの内容も含んだ意味で用いられ、両者は厳密に区別されないことが多い。

加盟国は10カ国に達した。これらASEAN諸国を中心に、日中韓3カ国をはじめ域内2カ国によるFTA締結の動きが2000年以降本格化したほか、ASEAN全体と3カ国それぞれのFTAも締結された（ASEANプラス1）。2000年代半ば以降は、これら東アジア各国と中南米など域外諸国とのFTA締結もみられるようになった。東アジアにおいて中南米諸国と積極的にFTAを締結してきたのは、台湾、シンガポールおよび日中韓3カ国である。

中南米では、域内での関税撤廃と域外共通関税を実施することを目的として、1995年にアルゼンチン、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイによりメルコスール（南米南部共同市場）が発足した。2005年にはベネズエラが加盟し現在は5カ国から構成されている。域内の二国間FTA締結の動きは東アジアよりも早くから始まり、1995年以降、メルコスールに加盟しなかった国々により積極的に行われてきた。

また、域外との二国間FTA締結は2000年代初頭から始まり、とくにペルーとチリが東アジア各国とのFTAを積極的に締結してきた。2012年6月には、メキシコとコロンビアを含めたこれら太平洋岸の4カ国により太平洋同盟（Alianza del Pacífico, Pacific Alliance）が結成された。これは、自由貿易を通商政策の根幹に据えた経済統合であり、またアジア太平洋地域との政治経済関係の強化を目標とする組織である。

図表1：東アジアと中南米相互の2国間FTAの進捗状況

		発行・署名		交渉・交渉合意	
		件数	対象国	件数	対象国
東アジア	台湾	5	パナマ、グアテマラ、エルサルバドル ニカラグア、ホンジュラス	1	ドミニカ共和国
	シンガポール	4	パナマ、ペルー、コスタリカ	1	メキシコ
	中国	3	チリ、ペルー、コスタリカ	1	コロンビア(共同研究)
	日本	3	メキシコ、チリ、ペルー	1	コロンビア
	韓国	2	チリ、ペルー、コロンビア	1	メキシコ(中断中)
中南米	ペルー	5	中国、日本、韓国、タイ シンガポール	—	—
	チリ	4	中国、日本、韓国、マレーシア	—	—
	パナマ	2	台湾、シンガポール	—	—
	コロンビア	1	韓国	2	日本、中国(共同研究)
	メキシコ	1	日本	1	韓国(中断中)

(資料) 日本貿易振興機構（ジェトロ）2013年版「世界貿易投資報告」より国際通貨研究所作成

## (2) 東アジアと中南米による地域間複数国による協力の試み

東アジアと中南米それぞれ複数国からなる地域連携は、1989年のAPEC創設により、

アジア太平洋地域の 21 の国と地域が参加する緩やかな経済協力の枠組みとして始まった。アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化、ビジネスの円滑化、人間の安全保障、経済・技術協力などが主な目的である。現在に至るまで、関税・非関税障壁をはじめ、手続きの簡素化を含む幅広い分野で貿易・投資の自由化・円滑化、および経済・技術面での協力を推進してきた。加盟国・地域は、東アジアがすべての国・地域を含むのに対し、中南米は太平洋岸のメキシコ、ペルー、チリの 3 カ国のみである<sup>2</sup>。

また、両地域を含むより拘束力の強い地域経済連携として TPP があげられる。TPP は 2006 年に P4 として発効し、2010 年以降、米国、オーストラリア、ベトナムなど複数の国々が加盟交渉国として原加盟国との拡大交渉会合に加わっている包括的な協定であり、物品貿易の関税撤廃・削減、サービス貿易、投資、知的財産、政府調達などに関するルール作りなどを目的とする。今後、アジア太平洋地域の経済連携・地域統合の土台となる可能性があるが、現時点では、交渉参加国を含めても、東アジアと中南米の参加国は APEC よりも少ない。

これら二つの枠組みは、中南米もしくは東アジアの参加国に限られることに加え、いずれも米国が深く関与しており、新興・途上国経済主導の連携とは言い難い。一方、東アジアと中南米という、環太平洋の新興・途上国経済を中心とする枠組みとしては、アジア全域と中南米全体の交流と協力の強化へ向けた議論の場として、FEALAC が 1999 年に創設された。両地域は経済・貿易面で補完関係にあり、相互の貿易取引が増すなど重要な間柄であるにもかかわらず、地理的に遠く、政治、文化、歴史において違いが大きいため、従来から協力体制が整わなかったことに対処したものである。両地域の主要 36 カ国（アジア 16 カ国、中南米 20 カ国）から構成され、東アジアと中南米全域を網羅した、国際政治経済に関する唯一の議論の場という点で一定の意義はある。ただし、定期的に外相会合などが開催されているものの、目立った実績に乏しい。

## 2. 東アジアと中南米地域の経済発展と貿易の特徴

### (1) 東アジアと中南米の経済発展と貿易の特徴

東アジアと中南米は、東アジアが豊富な労働力、中南米が天然資源と農業に適した風土・気候という、それぞれの優位性に基づいた様相の異なる発展を遂げてきた。東アジアは、インドネシア、マレーシアなど一部の国を除き天然資源の賦存は限られ、従来から繊維や雑貨など労働集約的産業が発達したほか、日本をはじめとする先進国企業の進出を梃子に加工組み立て産業が発展を遂げた。他方で、中南米は、工業化が進むなかでも、豊富な原油・石炭などのエネルギー、および鉄・銅などの鉱物の生産に加え、農業

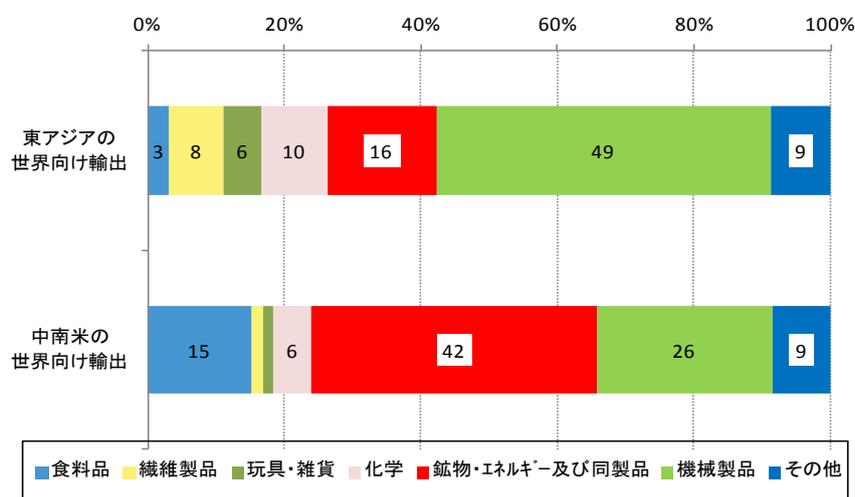
---

<sup>2</sup> コロンビアは、目下加盟をめざし、投資やエネルギーなどの分野の下部組織でゲストとして参加している。

が恵まれた風土・気候をもとに依然として重要な役割を占めている。この結果、産業のなかでも生産性の高い製造業が GDP に占めるウェイトは、2011 年時点で東アジアが 35% と大きい一方で、中南米は高々 16% にとどまる。

このような経済の発展パターンの違いを反映し、両地域の主な輸出品目も異なっている（図表 2）。両地域の輸出品目を比較すると、東アジアの輸出の中心は電気機械や輸送機械などの機械製品である。また、繊維や玩具・雑貨といった労働集約型品目の比率も、従来に比べれば低下しているものの、中南米と比較した場合にはいまだに大きい。これに対し、中南米は、食料品、鉱物・エネルギーおよび関連製品など、一次産品とその加工品が大半を占めている。両地域の産業が補完関係にあることを、こうした輸出品目の特徴が示唆している。

図表 2： 東アジアと中南米の貿易品目（対全世界、2011 年）

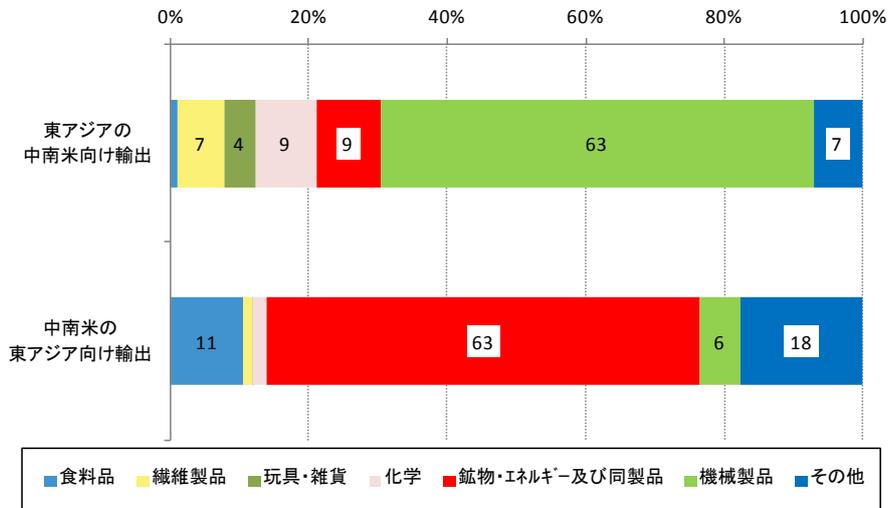


（資料）経済産業研究所 TID より国際通貨研究所作成

## (2) 東アジアと中南米の経済発展の特徴と貿易

輸出品目の特徴を両地域間の貿易に限定してみると、それぞれの産業の優位性を反映した輸出品目の特徴はさらに鮮明になる。図表 3 は、東アジア・中南米間の貿易を業種・品目別にみたものである。これによると、機械製品は、東アジアの中南米向け輸出に占める割合が 63% と、世界向け輸出に占める割合（49%）を大幅に上回る一方で、中南米の東アジア向け輸出に占める割合は 6% に過ぎず、世界向け輸出における割合（26%）を大幅に下回っている。対照的に、鉱物・エネルギー及び同製品は、中南米の東アジア向け輸出に占める割合は 63% と、全世界向け輸出に占める割合（42%）を大きく超えている。また、同品目が東アジアの対中南米向け輸出に占める割合は 9% と、世界向け輸出に占める割合（16%）の半分強にとどまる。

図表 3： 東アジアと中南米の貿易品目（2 地域間、2011 年）



(資料) 経済産業研究所 TID より国際通貨研究所作成

なお、機械製品の輸出の内訳をより詳しくみると（図表 4）、東アジアの輸出のなかでは、電気機械のウェイトが 27.5%と群を抜いており、一般機械（14.4%）がこれに次いでいる。また、中南米向け輸出に占めるこれら品目の比率は、いずれも世界向け輸出を上回っている。一方で、中南米の輸出においては、輸送機械と電気機械がそれぞれ 9.8%と 8.3%と約 1 割弱を占めるが、アジア向けに関しては、これら 2 品目を含めた機械製品 4 種それぞれのウェイトは、いずれも 3%に満たない。このように、加工組み立てを中心に機械製品に優位性をもつアジアに対しては、中南米の機械製品の輸出は総じて拡大していない。

図表 4： 東アジアと中南米の機械製品輸出の内訳（全品目輸出に占める割合、2011 年）

	一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	機械製品計
東アジア					
対世界	14.4	27.5	4.3	2.8	49.0
対中南米	19.3	32.6	8.2	2.4	62.6
中南米					
対世界	6.4	8.3	9.8	1.1	25.6
対東アジア	1.2	2.8	1.5	0.3	5.8

(資料) 経済産業研究所 TID より国際通貨研究所作成

機械製品の貿易の多寡は、両地域の労働力人口の大小や資源・エネルギーの分布状況、およびそれに起因する内外製造業の集積の大きさの違いである。同時に域内の生産ネットワークの発展・深化の度合いの差でもある。両地域の貿易に占める中間財・部品の割合は、東アジアにおいては輸出（51%）と輸入（54%）のいずれにおいても過半を上回

る大きさに達しているが、中南米においては、輸入においては57%と大きいものの、輸出においては36%と低水準にとどまっている。域内貿易の比率も、東アジアは50%に達する一方で、中南米は21%にとどまる。このように、東アジアでは最適な生産地で中間財・部品を製造し互いに輸出し合い、適所で完成品を仕上げるサプライチェーンが構築されている様子が窺われる。これに対し、中南米では中間財・部品は東アジアに比べ輸入に頼っており、域内で分業体制が築かれている度合いに乏しいといえよう。

図表 5：東アジアと中南米の中間財貿易比率と域内貿易比率（2011年）

	(%)	
	東アジア	中南米
中間財貿易比率(輸出)	51	36
同(輸入)	54	57
域内貿易比率	50	21

(資料) 経済産業研究所 TID、国連貿易開発会議 (UNCTAD) より国際通貨研究所作成

### 3. 東アジアと中南米による南南の経済協力の可能性

#### (1) 東アジアと中南米の地域間協力の方向性

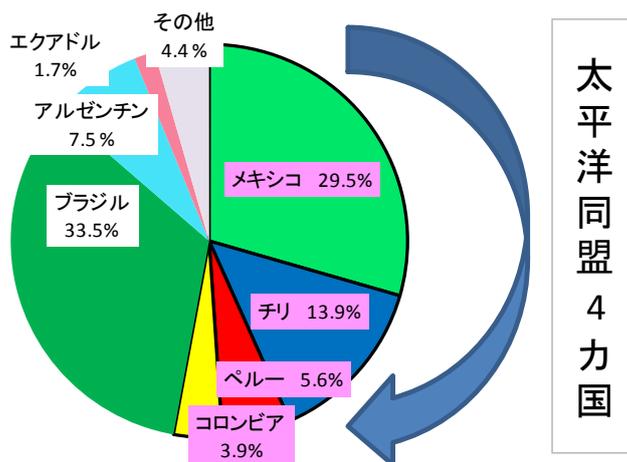
以上みた通り、東アジアと中南米の間の地域協力は、二国間 FTA の締結が進み、関税率の引き下げや手続きの簡素化を通じて、貿易拡大に寄与してきた。一方で、FEALAC は両地域の主要国すべてを含む広範な議論の場として発足したものの、実績に乏しい。最小単位で機動力に富む二国間 FTA は効果的な一方で、全域を網羅する枠組みは目立った役割を果たせずにいる。また、両地域の複数の国々が参加するより実践的な協力機構や協定である APEC と TPP は、東アジア・中南米の参加国のカバー範囲が限定的であるうえ、懸案事項の決定に対して米国を中心とする先進国の影響が大きいため、新興・途上国が主導する枠組みとはいえない。

ただし、多くの新興・途上国が存在する東アジアと中南米双方にとって、自らの成長を確保し、経済・金融の外的ショックを和らげるために、貿易・投資の促進に資する経済連携を推進する意義は大きい。こうしたなか、仮に、東アジアと中南米との間で何らかの実行力を伴う地域協力の枠組みが誕生するとすれば、以下の理由から、太平洋同盟が鍵を握る存在になるのではなかろうか。

まず、貿易に占める互いのウェイトをみると、東アジアの貿易に占める中南米向けの割合は2011年時点で高々3%に過ぎないが、中南米の貿易に占めるに対する東アジア向けの割合は24%に達する。一方、同年の東アジアと中南米の経済規模（名目 GDP）に対する貿易額（輸出入合計）はそれぞれ60%と39%であるため、東アジア経済の中南米向け貿易への依存度はわずか1.8%であるのに対し、中南米経済の東アジア向け貿易への依存度は9.4%とこれを大きく上回る。したがって、経済の貿易への依存度をもと

に、貿易拡大のメリットを判断する限り、両地域間の協力・連携推進のインセンティブは、東アジアよりも中南米の方が大きいといえそうである。そうした中南米の対東アジア貿易の内訳を国別にみると、最大のウェイトを占めるのはブラジルであるが、メキシコ、チリがこれに続き、ペルー、コロンビアを加えた太平洋同盟加盟4カ国のシェアが合計で53%と全体の過半に達する（図表6）。

図表6：国別にみた中南米諸国の対東アジア貿易（2011年）



（資料）IMF “Direction of Trade statistics”、Hamakawa,S. and Tafgar, A.(2013)より国際通貨研究所作成

## (2) メルコスールが保護主義化する一方、期待される太平洋同盟

太平洋同盟は、①加盟国間の貿易・投資の促進を通じ、経済発展と競争力強化を目指し、②アジア太平洋地域との経済交流の強化と政治的対話を推進するために設立された。自由貿易主義を通商政策の根幹に据えており、加盟国間の貿易・投資の円滑化や経済発展のため、財、サービス、人、資本の流れを阻害する諸要因を取り除くべく、必要な調整を行うための同盟である。現在の加盟4カ国に加え、日本、オーストラリアなどの先進国を含むアジア・オセアニア、欧州、中南米など広範な地域の複数の国がオブザーバーとして承認されており、このうちコスタリカ、パナマの中米2カ国は加盟予定である。

太平洋同盟が、同じく中南米主要国による地域協力の枠組みであるメルコスールと異なる点は、メルコスールが対外共通関税を志向する関税同盟であるのに対し、域外、とくにアジア太平洋地域との政治的・経済的関係強化を優先課題としていることである。実際、メルコスールおよびその加盟各国が域外と締結したFTAは、イスラエル、エジプト、パレスチナ自治区の3カ国・地域のみである。また、近年、アルゼンチン、ベネズエラを筆頭に、メルコスール加盟国で左派政権による保護主義の動きが強まっており、対外的な働きかけは期待できない。

こうしたメルコスール側の事情もあり、太平洋同盟の日本、中国、韓国などの東アジアをはじめ、域外経済との連携強化を目指す動きが目立っている。東アジアにおいては、

輸入における天然資源や農産品の関税が高止まりしている模様であり、同地域に対してこれらを輸出の主力品目としている太平洋同盟にとって、保護された分野への市場アクセスを高めるべく、東アジア諸国を交渉の場につかせるインセンティブは大きい。一方、太平洋同盟は加盟4カ国合計でみた場合、人口、経済規模ではブラジルとほぼ肩を並べ、経済成長率と輸出額ではブラジルを上回る経済圏となっているため、東アジア側も協力強化のメリットは相応に大きいと考えられる（図表7）。今後、太平洋同盟の動きが加速することにより、東アジアと中南米の地域協力・経済連携が強化される可能性はあろう。

図表7：太平洋同盟の規模（2012年）

	太平洋同盟 (4カ国合計)	参考 ブラジル
人口(億人)	2.09	1.98
名目GDP(兆ドル)	2.01	2.40
実質GDP成長率(2011-12平均、%)	4.6	1.8
対内直接投資(億ドル)	710	653
輸出額(対世界、億ドル)	5450	2430

(資料) IMF “International Financial Statistics” などより国際通貨研究所作成

### (3) サプライチェーンの深化は実現するか

米州開発銀行の分析によれば、太平洋同盟は目標のひとつに、加盟国の域内のサプライチェーンの深化および域外とのサプライチェーンの構築を掲げている。先にみた通り、中南米域内でのサプライチェーンの構築は東アジアとの対比では進んでいないため、拡大余地は大きいといえるが、決して容易ではなかろう。中南米は、経済の鉱物資源・エネルギーや農産品の生産へのウェイトが高く、輸出品目もそうした特徴を反映している。経済に占める製造業のウェイトもアジアの半分程度であるため、域内のサプライチェーンの深化と域外とのサプライチェーンの構築のいずれも簡単ではない。太平洋同盟が、地理的に遠い東アジア地域との輸送費や意思伝達コストの大きさを上回るほどの、関税および非関税障壁の削減に成功するためには、相当の工夫と努力が求められよう。

以上

参考文献

Hamakawa,S. and Tafgar, A.(2013), “Critical Review of East Asia – South America Trade” *ADB Working Paper Series on Regional Integration* No.105

Medalla,E,M. and Balboa,J,D.(2010), “Prospects for Regional Cooperation between Latin America and the Caribbean Region and the Asia and Pacific Region : Perspective from East Asia ” *ADB Working Paper Series* No.217

Wignaraja,G, Ramizo,D. and Burmeister,L.(2012), “Asia-Latin America Free Trade Agreements : An Instrument for Inter-Regional Liberalization and integration? ” *ADB Working Paper Series* No.382

経済産業省通商政策局 中南米室 国際調査課「太平洋同盟国等の市場開拓にかかる調査・分析」2013年3月

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2013 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>